

内閣府

平成30年度行政事業レビュー事業単位整理表業点検結果の平成31年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			反映状況			備考	担当部署/庁	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
				執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	当初予算額	要求額	差引き	反映額					反映内容	1つ目	2つ目	3つ目					3つを超える場合			
				A	B		B-A=C	反映額	反映内容																			
<p>施策名：1 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用(政策1-施策①)</p>																												
001	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費	平成20年度	-	106	156	103	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	19	19	0	-	現状通り	引き続き、効率的・効果的な事業の実施等に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 公文書管理政策費 (大事項) 公文書管理政策費に必要経費	内閣府	- 0001 -	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
<p>施策名：2 重要施策に関する広報(政策2-施策①)</p>																												
002	放送経費	昭和24年度	-	517	517	665	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効果的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	495	706	211	-	現状通り	引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に捉え、効率的・効果的な広報の実施に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0002 -	-	-	-	-	平成28年度対象			
003	出版経費	昭和24年度	-	757	757	729	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効果的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	759	759	-	-	現状通り	引き続き、実施した広報効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に捉え、効率的・効果的な広報の実施に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0003 -	-	-	-	-	平成28年度対象			
004	事業経費	昭和24年度	-	3,079	3,079	2,989	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効果的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	3,204	4,449	1,245	-	現状通り	引き続き、効率的・効果的な広報を実施する。また、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、必要経費を効率的に実施する経費を概算要求に反映させる。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0004 -	-	-	-	-	平成29年度対象			
005	政府広報ホームページ事業経費	平成14年度	-	185	185	155	点検対象外	現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	128	145	17	-	現状通り	政府広報ホームページ事業経費は事業概要のとおり政府広報ウェブサイトを運営するための経費であり、システムの保守・管理経費が中心で、広報の中心とする事業費とは切り分け計上しているところである。業務にあたっては、引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的・効果的な情報の発信に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0005 -	-	-	-	-	平成29年度対象			
006	戦略的広報経費(国内)	平成25年度	平成30年度	2,804	1,362	1,247	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	事業実施に当たっては、効果的なクロスメディアで展開することにより、効率的な広報の実施を戦略的に取り組む。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0006 -	-	-	-	-	平成26年度対象			
<p>施策名：3 国際広報の強化(政策2-施策②)</p>																												
007	戦略的広報経費(国際)	平成25年度	平成30年度	-	755	755	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	総理外遊等に合わせたイベントの実施や、海外TV、SNS等による発信について、発信タイミングを意識しつつ、その時々々の重要広報課題に応じて効果的に国際広報を行うこととする。その際、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲット及びテーマを一層明確化・細分化し、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁、組織内外との連携を強化し、効果的・効果的な広報を目指す。また、広報効果測定のための調査により、改善点を明確にすることで、今後の広報に役立てるPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0007 -	-	-	-	-	平成26年度対象			
008	重要事項に関する戦略的国際広報経費	平成26年度	-	3,598	3,598	3,510	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	3,598	4,198	600	-	現状通り	常に変化を伴う国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲット及びテーマを一層明確化・細分化し、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁、組織内外との連携を強化し、効果的・効果的な広報を目指す。また、広報効果測定のための調査により、改善点を明確にすることで、今後の広報に役立てるPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0008 -	-	-	-	-	平成27年度対象			
<p>施策名：4 世論の調査(政策2-施策③)</p>																												
009	世論調査等経費	昭和22年度	-	160	160	161	点検対象外	現状通り	世論調査の結果を踏まえ、事業の進展を行い、概算要求に反映させること。	160	160	-	-	年度内に改善を検討	公開プロセスにおける外部有識者の意見を踏まえ、以下の改善について検討していく。 ・レビューシートのアウトカムに、従来の白書等への引用件数に加え、新聞への引用件数、ホームページへのアクセス数の追加を検討する。 ・事業者へのヒアリング等により、より幅広く参加可能な方法を検討する。 ・調査手法等の見直しについて、引き続き調査研究を継続し、調査の目的に応じて本格的な導入を検討していく。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費(大事項) 政府広報の実施等に必要経費	内閣府	- 0009 -	-	-	-	-	その他			
<p>施策名：5 政府調達に係る苦情処理(政策3-施策①)</p>																												
010	政府調達苦情処理の推進に必要な経費	平成8年度	-	3	3	0.1	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。	3	3	0	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	- 0010 -	-	-	-	-	平成29年度対象			
<p>施策名：6 対日直接投資の推進(政策3-施策②)</p>																												
011	対日直接投資の促進に必要な経費	平成13年度	-	12	12	0.3	点検対象外	現状通り	開催数、開催の方法やタイミングなど、より計画性をもって予算を執行すべき。	7	4	▲3	-	現状通り	所見を踏まえ、計画性をもった予算執行に努める。	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	- 0011 -	-	-	-	-	その他			
<p>施策名：7 道州制特区の推進(政策3-施策③)</p>																												
012	道州制特区の推進に必要な経費	平成18年度	-	1	1	0.4	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。	1	1	▲0	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	- 0012 -	-	-	-	-	平成29年度対象			
<p>施策名：9 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)(政策3-施策⑤)</p>																												
013	民間資金等活用事業調査等に必要な経費	平成13年度	-	313	1,522	1,297	点検対象外	現状通り	各事業(調査や助成事業)がPFI事業全体のどの段階へどの段階と切り替えるべきでないか、また、補助の部分は内閣府が直接コントロールするのは難しい、事業ごとに分析して、アウトプットからアウトカムを明確にして理解しないと、一般国民にはわかりにくい。	171	198	27	-	現状通り	PPF/PI事業規模の拡大(平成25年度から4年度までの10年間)達成を最大の目標とし、地方自治体への支援等を通じた野放しな事業実施に切り替えることが重要であるとの考えから目標を3割減らし、事業を推進し、事業についての分かりやすい説明への対応も検討しながら、引き続き事業の適切な実施に努めることとし、予算の効率的・効果的な執行はもとより、説明責任を果たすことにも努めてまいりたい。	政策統括官(経済社会システム担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	- 0014 -	-	-	-	-	最終実施年度	○	○	
<p>施策名：10 市民活動の促進(政策3-施策⑥)</p>																												
014	市民活動の促進に必要な経費	平成10年度	-	92	92	62	点検対象外	現状通り	引き続き、1者応礼改善の取組みを継続すること。	70	85	15	-	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、一社応礼の改善に努める。NPOホームページ等による情報発信の強化や法制度の円滑な運用・周知等を図る。	政策統括官(経済社会システム担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	- 0015 -	-	-	-	-	平成26年度対象	○		
<p>施策名：11 民間公益活動を促進するための休眠預金等に関する制度の運用(政策3-施策⑧)</p>																												
015	休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費	平成29年度	-	32	32	14	点検対象外	現状通り	調査が休眠預金の活用策の検討に役立つかどうか、あるいは会議の議論が役に立つかどうかの判断はできるはず。そうした判断を踏まえて、必要に応じて調査を行うべき。	44	34	▲10	-	現状通り	外部有識者の所見にあるように、調査の実施によってどのような点明らかになり、審議会の議論や基本方針の策定に役立つのか、わかりやすい説明に努めるべき。	政策統括官(経済社会システム担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	新 29 - 0001 -	-	-	-	-	前年度新規	○		
<p>施策名：12 内外の経済動向の分析(政策3-施策⑨)</p>																												
016	国内の経済動向調査等に必要な経費	平成12年度	-	72	72	56	点検対象外	現状通り	年次経済財政報告に係る印刷業務については、複数年1者応礼となっているため、要因を分析の上、改善策を講じる。	71	70	▲0	-	現状通り	年次経済財政報告に係る印刷業務については、要因を分析し改善に努める。改善に向けて、市場価格調査を行い多額の差額に呼びかけを行うなどして、入札参加者を増やすことに努める。また、仕掛書を工夫して作成するほか、公示期間を2週間以上より幅広く周知するなど、より一層の効率化を図る。	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	- 0016 -	-	-	-	-	平成26年度対象			
017	国内の経済動向に係る企業及び地域経済の調査等に必要な経費	平成12年度	-	159	159	148	点検対象外	現状通り	一者応礼が複数年継続している案件(景気ウォッチャー調査)については、「改善の方向性」を示された対策を通じて引き続き改善に努めること。事業実施方法については、時代の変化に応じてより効率的なものとなっているか、継続の見直しを行っていくべき。	154	153	▲0	-	現状通り	今後も調査の周知に努めるとともに、一般競争入札を行うこと等により、一層の経費削減、効率化を図る。また、国庫債務負担行為を活用し、複数年度にわたる調査の継続を確保する。景気ウォッチャー調査に係る契約については、引き続き、入札参加者の確保や入札参加の公平性の確保に努めることとし、仕掛書の作成において、実績要件等過度な制限とならないよう配慮すること、複数事業者が入札に参加できるように努める。	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	- 0017 -	-	-	-	-	その他			

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合									
																							0					A	B	B-A=C	
018	海外の経済動向調査等に必要な経費	平成12年度	-	41	41	35	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な予算執行に努める。	41	41	▲0	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な予算執行に努める。	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政改革の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0018	-	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名: 13 「環境未来都市」構想の推進(政策4-施策①)																															
019	環境未来都市の推進に必要な経費	平成23年度	-	56	56	48	点検対象外	現状通り	本件選定自治体での内容を精査の上、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	32	47	15	-	現状通り	選定された各都市の環境未来都市計画については、5年間の計画期間であり、平成29年度に達したが、平成29年度は既に環境未来都市として地域の実績に応じて任意の進捗を行っていくものとしている。環境未来都市の取組は、環境面、社会面、経済面の三側面に関わる新たな価値創出を目指す取組であり、SDGsの理念と軌を一にするものであり、SDGsの達成に向けた取組の先行例と見える。平成29年度は、これまでの取組の成果に照して、全国的な普及展開が行えるよう、情報発信に重点を置き、事業を進めることである。平成31年度においても、これまでの環境未来都市及び環境未来都市の取組の成果に照して、全国的な普及展開が行えるよう、情報発信に重点を置き、事業を進める。また、これまでも国際フォーラム等の実施の際は、海外の方を招くことで海外への普及展開を目指してきた。今後はよりその成果が挙げられるよう、事業の枠を超えた連携による効果の最大化に向け検討していく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」16	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0019	-	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
施策名: 15 地方創生リーダー人材の育成・普及事業(政策4-施策③)																															
020	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費	平成27年度	平成31年度	4	704	702	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	302	306	3	-	現状通り	30年度実績も踏まえ、経費を精査の上、平成30年度の執行見込みも勘案し要求することとした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」33	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0021	-	-	-	-	平成28年度対象	○	○		
施策名: 16 地方創生推進に関する知的基盤の整備(政策4-施策④)																															
021	地方版総合戦略の推進に必要な経費	平成27年度	-	121	121	97	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	137	175	38	-	現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」45	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0022	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
022	地方創生推進に関する知的基盤の整備に必要な経費	平成27年度	平成29年度	-	329	244	点検対象外	終了予定	事業終了後、早急に効果性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ的確に検証し、概算要求に適切に反映させるべき。	-	-	-	-	予定通り終了	所見を踏まえ、フォローアップに努め、事業の有効性・成果について明確になるよう検証する。		地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0023	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
施策名: 17 国家戦略特区の推進(政策4-施策⑤)																															
023	国家戦略特区の推進に必要な経費	平成26年度	-	287	287	92	点検対象外	事業内容の一部改善	本事業は、昨年度においても、一部改善の指摘を受けており、若干の改善がみられるものの、予算の執行率は未だ低率となっているため、事業の有効性及び事業効果について、引き続き事業内容を適切に見直すことが必要であると見込まれる。事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、概算要求に適切に反映させるべき。	198	196	▲2	-	執行等改善	地方創生推進委託費については、新たな取組みとして、未活用となっていた規制改革事項の課題等を整理・分析し、特区指定自治体と共有することで、国家戦略特区の異なる推進を図る。また、各規制改革事項を全面推進化するに際しての課題等を整理・分析し、検証したうえで、積極的に全国展開を図ること、国家戦略特区の成果を全国各所に波及させ、地方創生に繋げている。併せて、これまでも取り組んできている成功事例等の取組や、SNSやシンポジウム等での継続的な広報については、一定の成果(フェースブックを活用した取組等)では、配信した広告動画は63万再生され、国家戦略特区を認知していると考えられる人が17.6万人増加等が報告されていることから、継続して実施していく。これらの新たな取組みの導入を図ったうえで、執行実績及び執行見込みを踏まえた予算要求を行った。国家戦略特区支援科子補給金については、平成30年度までに締結した契約や平成31年度の新たな契約見込みを精査した予算要求を行った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」27	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0024	-	-	-	-	平成27年度対象	○	○		
施策名: 18 中心市街地活性化基本計画の認定(政策4-施策⑥)																															
024	中心市街地活性化の推進に必要な経費	平成19年度	-	9	9	8	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	8	10	2	-	現状通り	効果的な予算の事業執行に努めるとともに、中心市街地活性化制度の円滑な運用の強化を図ること、より効果的な制度運用を検討するため、概算要求を行った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」3	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0025	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
施策名: 19 構造改革特別区域計画の認定(政策4-施策⑦)																															
025	構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費	平成14年度	-	12	12	2	点検対象外	現状通り	本事業において、進捗内容を精査して、事業の有効性・効率性について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	11	10	▲1	-	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、引き続き予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0026	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名: 20 地域再生の推進(政策4-施策⑧)																															
026	地域再生の推進に必要な経費	平成17年度	-	302	544	492	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行及び概算要求への適切に反映に努めるべき。	289	346	57	-	現状通り	今後も本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組みるとともに、事業の進捗状況を把握し、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」27	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0027	-	-	-	-	平成27年度対象	○	○		
027	地方創生応援採択(企業版ふるさと納税)普及広報事業	平成29年度	-	8	8	3	点検対象外	現状通り	3百万円程度予算で「制度や活用事例等の周知といった広報の効果が見られている」とは、過大評価で言いすぎではないか。エビデンスが弱く、軽期予定がない事業なので、この程度のアカウンタビリティで堅々と続ける必要があると、いささか心配である。	47	97	50	-	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、制度が活用されることによる広報効果がどのような役割を果たしているかをより具体的に検証する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」55	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	新	29	-	0002	-	-	-	前年度新規		○	
施策名: 21 総合特区の推進(政策4-施策⑨)																															
028	総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費	平成23年度	-	671	671	606	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行及び概算要求への適切に反映に努めるべき。	598	642	44	-	現状通り	総合特区制度に係る有識者委員会による「評価・調査検討会」で事業の進捗状況等を精査すると、事業の有効性及び効果等について適切に検証した上で、効率的な予算執行に努める。新子補給金については、平成30年度までに締結した契約や平成31年度の新たな契約見込みを勘案した要求額とした。地方創生推進委託費等についても、前年度の実績を踏まえた要求額とした。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0028	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
029	総合特区の推進調整に必要な経費	平成23年度	-	1,500	1,269	251	点検対象外	事業内容の一部改善	調整費事業の効果測定や検証を行い、適切な調整費活用のための事業の進捗状況の把握やフォローアップに努め、概算要求に当たっては、その内容を踏まえた執行実績も踏まえ適切に反映させるべき。	400	400	-	-	執行等改善	調整費を活用した総合特区事業の効果測定・検証、適切な調整費活用のためのフォローアップを行い、これまでの執行実績も踏まえて予算要求を行った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」20	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 総合特区推進調整費(大事項) 総合特区の推進調整に必要な経費	内閣府	-	0029	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名: 22 地方版総合戦略に基づく取組の推進(政策4-施策⑩)																															
030	地方創生推進交付金	平成28年度	-	100,036	97,518	86,020	点検対象外	事業内容の一部改善	交付金事業の効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のための事業の進捗状況の把握やフォローアップに努め、予算の効率的執行及び概算要求へ適切に反映させるべき。	100,030	115,069	15,039	-	現状通り	所見を踏まえ、事業の進捗状況の把握やフォローアップに努めて参りたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」25,207	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0030	-	-	-	-	平成29年度対象	○	○		
031	地方創生拠点整備交付金	平成28年度	平成30年度	60,000	83,793	57,147	点検対象外	事業内容の一部改善	交付金事業の効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のための事業の進捗状況の把握やフォローアップに努め、予算の効率的執行及び概算要求へ適切に反映させるべき。	-	-	-	-	現状通り	所見を踏まえ、事業の進捗状況の把握やフォローアップに努めて参りたい。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	-	0031	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
施策名: 23 原子力力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等(政策5-施策①)																															
032	原子力政策の検討及び適切な情報発信等	平成13年度	-	123	123	108	点検対象外	現状通り	専門性の高い分野の入札にあたっては、入札説明会の開催や入札情報の周知徹底等を通じて、より競争性を高めるための工夫すること。	124	137	12	-	現状通り	公費の際は、事業者への声かけ等により周知徹底するとともに、入札要約の確保や入札説明会において事業者内閣等丁寧な説明を行うこと等により、競争性の高い事業となるよう努力する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」28	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術・イノベーション政策費(大事項) 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0032	-	-	-	-	平成29年度対象	○	○		
施策名: 24 科学技術イノベーション創達の推進(政策5-施策②)																															

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合										
																							A					B	B-A=C			
033	戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域貢献分野)	平成26年度	-	65,000	51,000	50,696	現状通り	本事業のような移設経費については、予算の計上附帯が、支出した附帯の協力を得てレビューシートへの掲載を行うこととされているところ(行政事業レビュー実施要領)、更に計上附帯の協力を得て、アカウンタビリティの向上に努めるべき。	28,000	32,500	4,500	-	現状通り	本事業の第1期は今年度で終了するため、5年間の制度評価及び評価計画を行うこととしている。これらの評価計画を踏まえ、年度ごとのレビューシートの記載方法を改善するとともに、引付に関するアカウンタビリティの向上を図ることとする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」9,550	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術イノベーション推進推進費(大事項) 科学技術イノベーション推進推進に必要経費	内閣府	-	0033	-	-	-	-	-	最終実施年度	○	○			
034	科学技術イノベーション創造推進費(健康・医療分野)	平成26年度	-	17,500	17,500	16,971	点検対象外	引き継ぎ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	17,500	17,500	-	-	現状通り	引き継ぎ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。		政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術イノベーション推進推進費(大事項) 科学技術イノベーション推進推進に必要経費	内閣府	-	0034	-	-	-	-	-	平成27年度対象	○	○			
施策名: 25 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理(政策6-施策1)																																
035	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	平成11年度	-	35,910	33,339	22,465	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、効率的な経費の執行に努めるとともに、執行実績を概算要求に適切に反映させること。	39,067	42,478	3,412	-	現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させる。		遺棄化学兵器処理担当	一般会計	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費(大事項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要経費	内閣府	-	0035	-	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
施策名: 26 防災に関する普及・啓発(政策7-施策1)																																
036	防災に関する普及・啓発に必要な経費	昭和57年度	-	409	409	407	現状通り	現状通り	有識者からの所見を踏まえ、さらなる情報の開示について検討を行うこと。	402	404	2	-	現状通り	補助金については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「特定地域防災対策推進費貸付金交付要綱」に基づき、適正に処理されていること。引き続き支出先・使途の適正な把握に努める。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0036	-	-	-	-	-	その他	○			
037	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	平成25年度	-	126	126	117	点検対象外	現状通り	一者応札となった案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。	125	137	12	-	現状通り	一者応札となっている案件については、その要因をよく分析し、改善に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」13	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0037	-	-	-	-	平成26年度対象					
施策名: 27 国際防災協力の推進(政策7-施策2)																																
038	国際防災協力の推進に必要な経費	平成10年度	-	272	272	231	点検対象外	現状通り	外務省「国際機関等に対する拠出の評価」を参考に、さらに同評価と整合的な成果目標を追加できないか検討すること。	267	267	-	-	現状通り	成果目標の追加について、外務省「国際機関等に対する拠出の評価」を参考にしながら検討してまいりたい。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0038	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名: 28 災害復旧・復興に関する施策の推進(政策7-施策3)																																
039	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費	平成7年度	-	59	59	31	点検対象外	現状通り	一部の調査において複数一者応札となっていることから、その要因をよく分析の上改善策を講じること。	69	80	11	-	現状通り	複数一者応札となっている一部の調査は、引き続きその要因を分析の上、改善に努める。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0039	-	-	-	-	平成29年度対象					
040	被災者支援に関する総合的対策の推進経費	平成25年度	-	16	16	9	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、事業の適切な進捗管理、予算の適切な執行に努めること。	13	33	20	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、競争性を確保した契約を行うことにより予算の効率的かつ適正な執行に努める。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0040	-	-	-	-	平成26年度対象					
施策名: 29 地震対策等の推進(政策7-施策4)																																
041	地震対策等の推進に必要な経費	平成12年度	-	462	462	454	現状通り	現状通り	4つのアウトカムが掲げられており、「事業の有効性」観点では、「目標達成に向け、着実に推進」とされているが、各アウトカムの成果目標に示されている取組からは、「着実な推進」を読み取ることはできないように思われる。また、「事業の効率性」観点では、「一者応札」「一者応札に取組んでいる」とされているが、「支出上位10者リスト」では、契約額が大きい一者応札であり、改善の余地がまだ大きいと思われる。	449	658	209	-	現状通り	外部有識者のご指摘を踏まえ、成果目標の最終年度に向けた事業の進捗状況を「事業の有効性」観点において確認した。一者応札については、引付金額、余裕のある公示期間の設定や入札説明会の開催等、要件の緩和などに取組み、改善に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」255	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0041	-	-	-	-	-	その他	○			
042	総合防災情報システムの整備経費	平成7年度	-	223	531	531	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、一者応札の改善に取り組みるとともに、効率的な予算執行に努めること。	663	587	▲76	-	現状通り	引き続き、一者応札の改善に取り組みるとともに、競争性を確保した契約を行い予算の効率的かつ適正な執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」308	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0042	-	-	-	-	平成26年度対象					
施策名: 30 防災行政の総合的推進(政策7-施策5)																																
043	非常災害発生時に伴う現地災害対策等に要する経費	平成12年度	-	78	78	81	点検対象外	現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。	77	77	▲0	-	現状通り	一者応札となっている案件については、その要因をよく分析し、改善に努める。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0043	-	-	-	-	平成29年度対象					
044	災害対策本部予備施設等の維持管理に要する経費	平成12年度	-	108	108	87	点検対象外	現状通り	引き続き、災害対策本部予備施設の維持管理の「適切性」の精査等について留意されたい。また、一者応札については、その要因を分析の上、改善策を講じること。	108	104	▲4	-	現状通り	災害対策本部予備施設等の維持管理等に当たっては、実用内容を精査し、概算要求に反映させること。また、一者応札については、要因を分析し、内実を講じること。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0043	-	-	-	-	平成29年度対象					
045	被災者生活再建支援法施行に要する経費	平成11年度	-	14,892	12,228	12,042	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切な執行に努めること。	600	600	-	-	現状通り	被災者生活再建支援金の円滑な支給に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切な執行に努める。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0044	-	-	-	-	平成28年度対象		○			
046	南海トラフの巨大地震及び首都圏下地盤に関する応急対応活動の具体計画策定等検討経費(民間船舶を活用した医療機能の実証試験経費)	平成24年度	-	61	61	53	現状通り	現状通り	有識者の所見を踏まえ、今後の事業計画など示せるものについては明らかにした上で、現時点の進捗状況について説明していくべき。	82	70	▲11	-	現状通り	これまでの成果をもって、既存船舶の活用(仮称)を作成し、その結果を基に、課題を整理し、課題解決のための事業を計画的に推進する。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0045	-	-	-	-	その他					
047	防災計画の推進経費	平成24年度	-	9	9	9	現状通り	現状通り	アウトカムが防災基本計画の「修正回数」とされ、単に「修正の有無」を要件とするものもあり、事業の進捗修正の程度にかかわらず「回数」が目標というものは、あまりにもあいまい過ぎる。「事業実施」にあるとおり、「計画の作成その他の基本的事項」の修正回数であるようにも思われる。形式的に競争入札を根拠にすることの合理性について再検討する時期に来ているようにも思われる。	10	10	0	-	現状通り	指標の見直しや具体化(あいまいさの解消)については明らかにした上で、現時点の進捗状況について説明していくべき。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0046	-	-	-	-	-	その他				
048	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費	平成26年度	-	42	42	39	点検対象外	現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。	41	42	1	-	現状通り	一者応札となっている案件については、その要因をよく分析し、改善に努める。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0047	-	-	-	-	平成27年度対象					
049	災害救助等に要する経費	平成26年度	-	19,056	19,056	17,489	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切な執行に努めること。	2,172	2,242	70	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行うとともに、競争性を確保した契約を行い予算の効率的かつ適正な執行に努める。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0048	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名: 31 原子力防災対策の充実・強化(政策8-施策1)																																
050	原子力災害対策事業	平成26年度	-	10,000	9,692	8,431	点検対象外	現状通り	専門性の高い分野の入札については、入札説明会の開催等、競争性を高めるための改善策を講じること。	-	-	-	-	現状通り	入札説明会の開催や競争性を高めるために公募案件の増加を行っているが、引き続き審査を厳格化する。		政策統括官(原子力防災担当)	一般会計	(項) 原子力災害対策費(大事項) 原子力災害対策に必要経費	内閣府	-	0049	-	-	-	-	平成28年度対象	○				
051	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	昭和55年度	-	10,428	10,324	9,450	現状通り	現状通り	外部有識者の所見にもあるように役割提供者が限定されている事業であるようにも思われる。形式的に競争入札を根拠にすることの合理性について再検討する時期に来ているようにも思われる。	10,000	15,000	5,000	-	現状通り	引き続き、入札案件の競争性の確保を踏まえ、審査の厳格化や競争性の確保に努めること。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」5,466	政策統括官(原子力防災担当)	エネルギー対策特別会計電源開発推進費	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要経費	内閣府	-	0050	-	-	-	-	その他	○				
052	原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費	平成28年度	平成29年度	30	30	16	点検対象外	現状通り	引き続き、競争性を確保するための取組を進めること。	-	-	-	-	予定通り終了	事業実施後も一般競争入札により支出先を決定し、入札公告に際し、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、入札に関する情報の提供を行うとともに、入札説明会に参加した入札に参加しなかった者からの理由を確認し、入札に参加しやすいつ工夫等について検討することにより、引き続き競争性を確保していく。		政策統括官(原子力防災担当)	エネルギー対策特別会計電源開発推進費	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要経費	内閣府	-	0052	-	-	-	-	平成29年度対象					
053	原子力防災基礎研修事業委託費	平成28年度	平成29年度	169	169	154	点検対象外	終了予定	予定通り終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成29年度で本事業としては終了。		政策統括官(原子力防災担当)	エネルギー対策特別会計電源開発推進費	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要経費	内閣府	-	0053	-	-	-	-	平成29年度対象					
054	原子力防災体制等構築事業委託費	平成29年度	-	200	200	46	現状通り	現状通り	一者応札となった事柄の原因を更に調査し、入札情報の具体化等、所要の対応を講ずること、競争性の確保に努めるべき。	100	82	▲18	-	現状通り	引き続き、一者応札案件の原因分析について調査を行うとともに、入札情報の提供を行うなど、競争性の確保に向け更なる検討を行う。		政策統括官(原子力防災担当)	エネルギー対策特別会計電源開発推進費	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要経費	内閣府	新	29	0003	-	-	-	前年度新規					

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合						
																							A					B
055	原子力防災研修事業等委託費	平成29年度	-	270	270	230	現状通り	一者応礼の案件については、入札条件の具体化、入札に対する事業の細分化の検討など、複数の事業者にとって応礼可能なものとなるよう、一層の努力が必要と思われる。	現状通り	-	現状通り	一者応礼の案件については、複数の事業者にとって応礼可能なものとなるよう、更なる検討を行っていく。	政策統括官(原子力防災担当)	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項)原子力安全規制対策費(大事項)原子力安全規制対策に必要な経費	内閣府	新29-0004-	-	-	-	-	前年度新規						
056	避難計画等改善プロセス構築委託費	平成29年度	平成31年度	30	30	29	現状通り	一者入札となった原因を、更に調査し、改善に努めたい。本事業に必要な設備を提供可能な事業者は、複数存在するものと思われる。入札条件の見直し等が必要かもしれない。	現状通り	30	34	4	年度内に改善を検討	外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、一者応礼となった原因を調査・分析し、入札条件の改善に努める。また、入札前回の開催に当たり広く事業者に周知するなど、引き続き改善に努めていく。	政策統括官(原子力防災担当)	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項)原子力安全規制対策費(大事項)原子力安全規制対策に必要な経費	内閣府	新29-0005-	-	-	-	-	前年度新規				
施策名: 3.2 沖縄政策に関する施策の推進(政策9-施策1)																												
057	沖縄振興交付金事業推進費	平成24年度	平成33年度	135,837	145,228	137,073	現状通り	沖縄振興交付金事業計画(H24-H33)の事後評価を行い、個別事業の今後の改善方を整理し、公表している点については、透明性確保の面で肯定的に評価できる(第1、第2アウトカム)。ただし、いくつか課題もある。ここでは以下の2点を指摘しておきたい。第1は、「達成・概ね達成」の割合が高い点について、果たしてこれが妥当といえるのかどうかである。第2は、第1項目とも関係が、沖縄県がどう評価するかばかりでなく、国の側からの視点でも包括的なレビューを行う必要があるという点である。ともに指摘を見据え、沖縄振興審議会の活用も視野に取り組んでいく余地があるのではないかと。	現状通り	118,780	125,300	6,520	現状通り	沖縄県が実施している事後評価については、国としても適切な目標設定等に資するよう助言等を行っている。今後、行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、総括的なレビューの検討等、より一層適切な検証に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」28,360	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項)沖縄振興交付金事業推進費(大事項)沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	内閣府	-0054-	-	-	-	-	その他			
058	沖縄における鉄軌道等導入課題検討に必要な経費	平成24年度	平成33年度	150	150	101	現状通り	本経費については、その内容が調査分析活動であり、定量的な目標やアウトカムが表現できないという記述は妥当である。本経費は、本経費に注目して議論すれば、レビューシートに記載された通りの内容になるかもしれない。政策体系のより上位から見た、軌道敷設等の必要性を確認することを目指すという点と解釈することもできる。また、本調査分析の精度は、のちの軌道敷設等の検証に際しての有用性・効率的性を示すものとなるだろう。そうした観点から本経費を議論することも有意義なのではないだろうか。	現状通り	100	100	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、事業の有効性・効率性・成果について適切な検証に努める。		政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項)沖縄政策費(大事項)沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-0055-	-	-	-	-	その他			
059	沖縄振興推進調査費	平成24年度	平成33年度	62	62	58	現状通り	本調査費用については、その内容が調査分析活動であり、定量的な目標やアウトカムが表現できないという記述は妥当である。他方、本調査費の真価は、平成24年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される施策をより一層効果的に推進しようとする点に集約される。ただし、その内容についてレビューシートの記載の範囲から読み取ることが困難である。国民への説明責任の観点からは、レビューシートの説明責任に工夫を求めたい。	現状通り	62	62	-	執行等改善	事業目的が果たされたか否かについて、単に業績の検証等に止まらず、各事業の進捗状況に応じた事後検証を、審査委員会等の場で行い、改善策を検討していくこととした。また、検証結果の取りまとめを含む本事業終了時の総括的評価の方法等についても検討してまいりたい。		政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項)沖縄振興推進調査費(大事項)沖縄振興推進調査費に必要な経費	内閣府	-0056-	-	-	-	-	その他			
060	公立文庫施設整備に必要な経費	昭和47年度	-	9,423	8,111	8,089	現状通り	点検対象外	現状通り	7,996	7,996	▲0	現状通り	沖縄振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体の把握及び事業相互間の連携を図る必要がある経費は、「内閣府設置法」等に基づき内閣府で予算を一括計上することとしており、本事業も一括計上の対象となっていることから、内閣府において実施する必要がある。また、所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」876	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄教育振興事業費(大事項)公立文庫施設整備に必要な経費	内閣府	-0057-	-	-	-	-	平成27年対象			
061	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	昭和47年度	-	2	2	1	現状通り	点検対象外	現状通り	2	2	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との連携の明確化を図り、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の把握に努める。また、適正な予算の執行に努めたい。		沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄保健衛生事業費(大事項)医師歯科医師等の派遣に必要な経費	内閣府	-0058-	-	-	-	-	平成28年対象			
062	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費	平成24年度	平成33年度	2,572	2,260	1,741	現状通り	本事業は所得水準の向上を大きな課題として掲げているが、指標は個々の事業の進捗管理のための指標(プロセス指標)となっている。個々の事業が実施されたとしても、雇用や所得の改善が見込まれなければ、事業として成功といえることはできないのではないかと(アウトカムの観点)。平成30年度の統括において、そうした観点からの検証を求められることとなるのではないかと(アウトカム志向の観点)より強く求められるのではないかと。	現状通り	2,572	2,572	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画期間終了後、その効果を適切に評価することも、現状について適切な検証に努める。		沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費(大事項)沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	内閣府	-0059-	-	-	-	-	その他			
063	(建設海洋) 海洋事業調査費	昭和47年度	-	3	3	3	現状通り	点検対象外	現状通り	3	3	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。		沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)海洋事業に必要な経費	内閣府	-0060-	-	-	-	-	平成28年対象			
064	(港湾海洋) 海洋事業調査費	昭和47年度	-	4	4	4	現状通り	点検対象外	現状通り	4	4	-	現状通り	沖縄振興予算の仕組み(内閣府の役割、事業実施省庁との連携)について、備考欄に記述した。レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。		沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)海洋事業に必要な経費	内閣府	-0061-	-	-	-	-	平成28年対象			
065	水道施設整備に必要な経費	昭和47年度	-	3,413	3,377	3,376	現状通り	点検対象外	現状通り	1,808	2,500	692	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施の必要性を合理的かつ的確に把握し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況の把握に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」252	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)水道施設整備に必要な経費	内閣府	-0062-	-	-	-	-	平成26年対象			
066	廃棄物処理施設整備に必要な経費	昭和47年度	-	1,965	1,887	1,875	現状通り	点検対象外	現状通り	1,166	1,359	193	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との連携の明確化を図り、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の把握に努める。また、適正な予算の執行に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」313	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)廃棄物処理施設整備に必要な経費	内閣府	-0063-	-	-	-	-	平成28年対象			
067	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国庫公園事業に必要な経費	昭和47年度	-	2,628	2,910	2,876	現状通り	点検対象外	現状通り	2,381	2,598	217	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」529	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国庫公園事業に必要な経費	内閣府	-0064-	-	-	-	-	平成26年対象			
068	森林整備事業に必要な経費	昭和47年度	-	320	330	311	現状通り	点検対象外	現状通り	320	292	▲28	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」145	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)森林整備事業に必要な経費	内閣府	-0065-	-	-	-	-	平成27年対象			
069	治山事業に必要な経費	昭和47年度	-	315	283	248	現状通り	点検対象外	現状通り	290	353	63	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」82	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)治山事業に必要な経費	内閣府	-0066-	-	-	-	-	平成28年対象			
070	水産基礎整備に必要な経費	平成13年度	-	3,877	3,648	3,542	現状通り	点検対象外	現状通り	3,386	3,047	▲339	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」828	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)水産基礎整備に必要な経費	内閣府	-0067-	-	-	-	-	平成26年対象			
071	農業生産基礎整備事業に必要な経費	昭和47年度	-	12,195	10,407	10,374	現状通り	点検対象外	現状通り	11,763	12,418	655	現状通り	引き続き農水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,939	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)農業生産基礎整備事業に必要な経費	内閣府	-0068-	-	-	-	-	平成26年対象			
072	社会資本総合整備事業に必要な経費(社会資本整備補助交付金)	平成22年度	-	14,075	15,270	15,075	現状通り	点検対象外	現状通り	14,282	14,519	237	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,451	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)社会資本総合整備事業に必要な経費	内閣府	-0069-	-	-	-	-	平成28年対象			
073	社会資本総合整備事業に必要な経費(防災・安全社会資本整備交付金)	平成24年度	-	4,180	4,383	4,269	現状通り	点検対象外	現状通り	4,211	4,445	234	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」531	沖縄振興局	一般会計	(項)沖縄開発事業費(大事項)社会資本総合整備事業に必要な経費	内閣府	-0070-	-	-	-	-	平成28年対象			

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A-C	反映状況		備考	担当部署/局	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合									
																							A					B			
074	沖縄開発事業(旧社会資本整備事業特別会計上分)	平成26年度	-	49,739	48,581	46,623	点検対象外	現状通り	事業実施進捗との進捗を明確化した上で、実施進捗と連携して、事業の有用性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	47,210	55,046	7,837	-	現状通り	那覇県のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」15,844	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業(大事項) 河川整備事業に必要な経費(大事項) 砂防事業に必要な経費(大事項) 地域連携道路事業に必要な経費(大事項) 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費(大事項) 道路交通円滑化事業に必要な経費(大事項) 港湾事業に必要な経費(大事項) 道路環境改善事業に必要な経費(大事項) 道路交通安全対策	内閣府	-	0072	-	-	-	-	-	平成27年対象	○	○		
075	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	平成0年度	平成33年度	1,255	1,289	283	点検対象外	現状通り	事業の有用性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	1,255	1,255	-	-	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を適切に概算要求に反映していく。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0073	-	-	-	-	-	平成26年対象	○	○		
076	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費(沖縄振興開発金融公庫・補助金)	昭和48年度	-	895	895	1	点検対象外	事業内容の一部改善	事業の有用性・効果について適切に検証するとともに、予算が適切に執行されたこと、適切な概算要求となるよう改善すべき。	595	495	▲100	-	現状通り	沖縄公庫補給金は、公庫が事業を実施することで生じる経費収支上の不足額を国が補給金として交付するものであり、これにより、経費収支の均衡が図られ、公庫業務の円滑な運営に資するものである。補給金の交付にあたっては、借入利率を食費や生活費に引き上げることが必要となること、必然的に不確実性を伴う事項があること、概算要求の時点において利用可能な情報やデータに限り必要な経費を算出していることであるが、所見を踏まえ、決算見込みの精度向上が図られるよう努めて参りたい。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0074	-	-	-	-	-	平成26年対象		○		
077	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費(沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)	昭和47年度	-	-	-	-	点検対象外	現状通り	事業の有用性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	300	400	100	-	現状通り	沖縄公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を促進した産産業振興及び雇用創出に一定の効果が認められるよう、引き続き安定的に事業の運用を行い、沖縄県の自立型経済の発展に貢献するよう努める。なお、同業連合の創出については、必ずしも年度概算要求に反映してはならない。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0075	-	-	-	-	平成26年対象					
078	沖縄の子供の貧困対策に必要な経費	平成28年度	平成33年度	1,102	1,102	943	点検対象外	現状通り	事業の有用性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	1,202	1,309	106	-	現状通り	沖縄県等と連携し、事業内容の有用性・効果、課題について検証を行うとともに、事業の進捗状況を把握したうえで、必要な費用について概算要求を行った。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0076	-	-	-	-	平成29年対象		○			
079	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	平成23年度	-	16,726	17,974	17,974	点検対象外	現状通り	平成23年時点において、本事業については、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進についてどのように評価しているのか、クラスター形成がどの程度可能かということを見つけてきたが、その経費が全シミュレーションにおいて十分に表現されているとは思われない。巨額の国費を投入する事業であるから、その額に見合った説明責任が求められる。国費投入額に見合った、より分かりやすく、本質的で中身の説明を求めたい。	20,307	20,307	-	-	現状通り	これまでのご指摘等を踏まえ、H27から活動指標及び活動実績として産業界との連携事業数を、H30から成果指標及び成果実績としてトップジャーナルへの論文掲載数を設定していることである。沖縄科学技術大学院大学法において、学園法の施行後10年を目途に学園法の施行と並行して、卒業生に対する支援を行うこと、現在、内閣府特命担当大臣が任命する有識者による検討会において、OISTの研究・教育、沖縄への貢献等について評価を行っていることを踏まえつつ、さらに事業成果の適切な評価・検証に努めてまいりたい。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	内閣府	-	0077	-	-	-	-	-	その他		○		
080	沖縄北部連携促進特別振興事業費	平成24年度	平成33年度	2,572	3,263	2,721	点検対象外	現状通り	本事業は所得水準の向上を大きな課題として掲げているが、指標は各々の事業の進捗管理のための指標(プロセス指標)となっている。個々の事業が実施されたとしても、雇用や所得の改善が見込まなければ、事業として意味がないことは争いないのではないか(アウトカムの視点)。平成23年度の最終においては、そうした観点からの総括も求められることにはないか(アウトカム志向の観点)より強く求められるのではないか。	2,572	3,450	878	-	現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有用性・効果性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄北部連携促進特別振興事業(大事項) 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	内閣府	-	0078	-	-	-	-	その他		○			
081	沖縄の戦後処理対策に必要な経費	昭和50年度	-	3,059	3,331	3,030	点検対象外	現状通り	事業効果について進捗・適切に検証し、予算の効率的かつ効果的執行に努めること。なお、概算要求に照しては、執行実績を反映させ適正に概算すること。	3,140	3,085	▲55	-	現状通り	戦後処理対策予算の大半を占める平産振等経費事業において、平成29年度概算要求は平成20年度予算と同額を要求している。これは近年の執行実績を踏まえつつ、県市町村と協働して、平産振対策をより効果的に促進させるための必要経費として要求しているもの。他の事業についても、沖縄県等と連携して検証し、必要経費を計上している。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0080	-	-	-	-	平成27年対象	○	○			
082	沖縄・地域安全パトロール事業	平成28年度	-	868	868	791	点検対象外	現状通り	パトロール実施地域は、犯罪発生率の高い地域を踏まえ選定されているのか。警察官だけでなく、犯罪学の専門知識を踏まえ実施地域のランク付けした上でパトロールをしなければ、予算の無駄遣いになると思われる。	868	868	-	-	現状通り	当該パトロールについては、県警や関係市町村が参加する防犯パトロール部会において、地域や警備からの情報等を基に巡回地域を決定しており、巡視のパトロールの意見を基に犯罪発生率の高い市町村において実施していること、引き続き、外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の有用性・効果性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めてまいりたい。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新	29	-	0006	-	-	-	前年度新規				
083	沖縄力発見創造事業	平成29年度	平成33年度	59	59	47	点検対象外	現状通り	事業の有用性・効果性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。	60	74	15	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の有用性・効果性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めてまいりたい。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新	29	-	0007	-	-	-	前年度新規				
084	沖縄国際物流拠点活用推進事業	平成29年度	平成33年度	816	616	583	点検対象外	事業内容の一部改善	本事業のアウトカムについては、現在設定されている国際物流拠点からの輸送実績の「有無」を問うものでは不十分であり、補助金交付を決定する際に事業者が申請した輸送実績を基に、定量的なアウトカムを設定すべきではないか。その上で、当初の事業目的の達成に果たされたか否かについて、単に実績をフォローアップするのみではなく、逐次効果を検証する仕組みを導入し、事業を進める必要があるのではないか。また、本事業が終了する際には、検証結果を取りまとめた公表すること、費用問題等も含めてより広い視野で事業効果検証等が必要であるのではないか。補助対象事業の要件については、事業申請に当たっての障壁とならないよう、申請しようとする事業者が具体的に説明できるよう心がけていただきたい。	939	940	2	-	執行改善	公開プロセスでの議論、外部有識者の所見を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新	29	-	0008	-	-	-	-	前年度新規		○	
085	沖縄型産業中核人材育成事業	平成29年度	平成33年度	180	180	166	点検対象外	現状通り	事業の有用性・効果性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。	367	368	1	-	現状通り	引き続き、事業の有用性・効果性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めてまいりたい。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新	29	-	0009	-	-	-	前年度新規				
086	沖縄離島活性化推進事業	平成29年度	-	1,080	648	582	点検対象外	現状通り	事業の有用性・効果性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。	1,153	1,200	47	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な予算執行等に努める。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新	29	-	0010	-	-	-	前年度新規		○		
087	防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業	平成29年度	平成29年度	1,476	1,476	1,387	終了予定	終了予定	犯罪学の知見に基づき、犯罪発生が予想されるエリアの洗い出し、ランク付けを行った上本事業執行になっているのか、確認された。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業では、各市町村より申請のあった防犯灯・防犯カメラの台数に基づき、補助金の交付決定を行ったところ、補助金交付決定後、設置場所について、各市町村において犯罪発生が予想されるエリアの情報を沖縄県から得た上で申請・設置したものと承知している。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新	29	-	0011	-	-	-	前年度新規		○		
088	交通環境イノベーション事業推進に必要な経費	平成29年度	平成30年度	300	300	292	点検対象外	現状通り	事業者Aとの関係で随時契約となった経緯は何か。本事業の想定する役割を担う可能な事業者は前年度、存在しており、入札方法の問題がなかったのか、精査されたい。	300	-	▲300	-	現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新	29	-	0012	-	-	-	前年度新規		○		
施策名: 33 子ども・若者育成支援の総合的推進(政策10-施策①)																															
089	子ども・若者育成支援推進経費	昭和41年度	-	248	248	147	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	238	248	10	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0081	-	-	-	-	平成26年度対象					
施策名: 34 高齢社会対策の総合的推進(政策10-施策②)																															

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成30年度当初予算額 A	平成31年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署/局	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合									
																							現状通り					引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	-	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。
090	高齢社会対策推進経費	昭和49年度	-	34	34	29	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	33	33	▲0	-	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0082	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
施策名: 35 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等(政策10-施策3)																															
091	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進経費	平成14年度	-	4	4	2	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	4	4	-	-	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0083	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
施策名: 36 障害者施策の総合的推進(政策10-施策4)																															
092	障害者施策推進経費	昭和56年度	-	104	104	61	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	103	103	▲1	-	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」20 政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0084	-	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名: 37 交通安全対策の総合的推進(政策10-施策5)																															
093	交通安全対策推進経費	昭和45年度	-	83	83	68	点検対象外	現状通り	一社応札となった事例の原因を調査してほいし、比較的他社によっても提供可能な役割を思われることから、競争性の確保が一層、望まれる。	89	96	7	-	年度内に改善を検討	入札の声掛けを行ったが、入札を行わなかった事業者が複数あったこと、例えば、「交通ボランティアブロック講習会運営支援業務」では、受託者は、チームに合わせた内容の講習会をできる講師の確保や講師調整を行うことになっているが、「交通安全に意識の高い講師との繋がりが希薄であり、そもそも講師を確保できない」とのことであった。これを踏まえ、入札予定者の意向を払拭するために、今後は仕様書において、「内容」と協議の上講師を確保する。【実績】に記述する予定。また、「養成講座運営支援業務」では、養成講座を開催する時期として設定されていたのが12月という年末の多忙を極める時期であったこと、「他業務との兼ね合いを考慮し、入札できなかった」とのことであった。これを踏まえ、今後は、業者の繁忙期を避けるべく開催時期を1か月前にずらすなど、いづれの事業においても、より一層の他社への声掛けを行うことで、競争性の確保を目指す。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」15 政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0085	-	-	-	-	-	その他				
施策名: 38 子どもの貧困対策の総合的推進(政策10-施策6)																															
094	子どもの貧困対策調査研究等経費	平成26年度	-	158	158	127	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	152	152	0	-	現状通り	引き継ぎ、事業の進捗状況等を把握し、その手法や効果を検討し、経費の適正等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めてまいりたい。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0086	-	-	-	-	-	平成27年度対象				
095	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	平成27年度	-	613	999	253	点検対象外	現状通り	昨年度の行政事業レビュー「公開プロセス」での指摘事項が一部の児童しほかられたことが判明し、繰り返しているが、事業の目的のものについての真摯な見解はない。ただし、体制整備を進めることが効果的課題であり、その体制整備の在り方について、実施調査を踏まえ、地域特性に応じ、またプライバシーに配慮した方法論を見いだしていく必要がある。それぞれの地域の実情に応じた体制整備に向けて、柔軟かつ大胆に取り組んでいただくことに期待する。	151	491	340	▲273	縮減	昨年度の執行状況を踏まえ、概算要求額において必要経費について精査を行い、概算要求額に反映させた。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」293 政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0087	-	-	-	-	その他				○	
施策名: 39 青年国際交流の推進(政策10-施策7)																															
096	青年国際交流経費	昭和34年度	-	1,406	1,406	1,393	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	1,410	1,448	38	-	現状通り	引き継ぎ、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0088	-	-	-	-	-	平成27年度対象				
施策名: 40 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進(政策11-施策1)																															
097	男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費	平成6年度	-	39	39	37	点検対象外	現状通り	一書応札となっている案件があるため、その要因をよく分析の上、改善策を講ずること。	55	52	▲3	-	現状通り	所見を十分に踏まえ、一書応札案件について、引き続き改善に努める。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	内閣府	-	0089	-	-	-	-	平成28年度対象					
098	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携に必要な経費	平成13年度	-	45	45	41	点検対象外	現状通り	複数、一書応札となっている案件があるため、その要因をよく分析の上、改善策を講ずること。	41	47	6	-	現状通り	一書応札への今後の対応については、市場価格調査を通じて仕様書に対する意見を活用し、わかりやすい仕様書の作成に努める。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	内閣府	-	0090	-	-	-	-	平成28年度対象					
099	国際交流・国際協力の促進に必要な経費	平成12年度	-	104	104	79	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、29年度の外部有識者の所見(本事業の目的設定と実施態様との間には、齟齬があるように思われる)を踏まえ、目的の達成に必要な事業内容となっているかを核での再確認を要すること。	109	119	10	-	現状通り	「国際交流・国際協力の推進」は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)の第12分野に記載されており、同分野の成果目標として「女子差別撤廃条約」の認知度を50%以上にしようとする目標を設定している。現状、同目標を指標に事業を進めているところであるが、御所見を踏まえ、今後より適切な成果目標について検討したい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」2 男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	内閣府	-	0091	-	-	-	-	平成29年度対象					
100	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費	平成16年度	-	236	236	199	点検対象外	現状通り	DV対策にも関連する重要な事業であるが、その目的を達成するための施策として、ポスター作成、リーフレットの配布等、従来からの手法で十分対応できるもの、効果が限られる。より効果的な手法を検討した上で、入札により、適切な事業者を選択するという余地がないものか、事業内容自体の再検討が望まれる。	260	434	174	-	現状通り	引継ぎ周知の手法を含め、広報の取組内容を検討し、目標達成に向け効果的な広報活動となるように努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」176 男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	内閣府	-	0092	-	-	-	-	その他				○	
101	女性の参画の拡大に向けた取組に必要な経費	平成9年度	-	57	57	50	点検対象外	現状通り	昨年度の外部有識者の所見を踏まえ、引き続き機動的かつ丁寧な説明を行うこと。また、一書応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講ずること。	58	90	32	-	現状通り	所見を十分に踏まえ、引き続き機動的かつ丁寧な説明を行うこと。また、一書応札案件についても、引き続き改善に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」45 男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	内閣府	-	0093	-	-	-	-	平成29年度対象					
102	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費	平成25年度	-	400	371	324	点検対象外	現状通り	第1アウトカムの「法律に基づく推進計画を策定し女性の活躍推進に取り組む地方自治体(都道府県)の割合」については、100%を達成したのであれば、内閣府に報告を要しない。また、第2アウトカムの「法律に基づく推進計画を策定し女性の活躍推進に取り組む地方自治体(市町村)の割合」については、取り組みが不十分な理由の説明も求めたい。体制整備の面では、自治体間の協働推進への記載の有無、実施制度の有無、担当部署の設置、担当者の人数(人員配置)、通常予算の有無及びその規模なども把握し、管理していく必要があるのではないかと、制度面からいえば、女性の就業機会、正職員数、管理職就任率などの変化も、事業のアウトカムとして数えられる。	200	240	40	-	現状通り	指摘を踏まえ、成果目標の設定は女性の就業機会などわかりやすいものにとともに、とくにわかりやすい理由の把握や地域の実情の把握に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」92 男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	内閣府	-	0095	-	-	-	-	-	最終実施年度				○
施策名: 41 仕事と生活の調和の推進(政策11-施策2)																															
103	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	平成20年度	-	28	28	28	点検対象外	現状通り	一書応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講ずること。	31	28	▲3	-	現状通り	所見を十分に踏まえ、一書応札案件について、引き続き改善に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」9 男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	内閣府	-	0096	-	-	-	-	-	平成26年度対象				
施策名: 42 食健康影響評価技術の推進(政策12-施策1)																															
104	食健康影響評価技術の研究に必要な経費	平成17年度	-	177	177	174	点検対象外	現状通り	引き継ぎ、26年度公開プロセスにおける指摘を踏まえ事業を進めること。	183	205	22	-	現状通り	上記の「改善の方向性」欄に記載のとおり、引き続き効果的かつ効果的な研究を実施していく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」60 食品安全委員会	一般会計	(項) 食品安全政策費(大事項) 食健康影響評価技術の研究に必要な経費	内閣府	-	0097	-	-	-	-	-	平成26年度対象				○
施策名: 43 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進(政策12-施策2)																															
105	リスクコミュニケーション実施経費	平成15年度	-	28	28	20	点検対象外	現状通り	「関連事業」欄等では、内閣府、厚労省、消費者庁など間で明確な役割区分がなされているような記載となっているが、「点検・改善結果」欄にのみ記載されている。関係府庁や地方公共団体と連携して意見交換を開催したことが記されている。各府庁、地方公共団体が、それぞれの「組織(役割分担)」を掲げて予算を獲得し、実施面では、いづれかが発案するからで、体系的でないままに、相乗りで「リスクコミュニケーション」の開催が行われているのではないかと懸念を持つ。	29	36	7	-	現状通り	事業実施に当たり、リスク管理(規制、指導等)を行う関係府庁から独立したリスク評価機関としての立場を明確にし、科学的知見に基づくリスク評価(食品中の毒物と程度等の、どのくらい安全な食品であるかを健康に影響がないかなど)についてのリスクミを行い、効果的かつ適正な予算の執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」10 食品安全委員会	一般会計	(項) 食品安全政策費(大事項) 食品安全の確保に必要な経費	内閣府	-	0098	-	-	-	-	-	最終実施年度				
施策名: 44 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施(政策13-施策1)																															

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金						
				執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合											
																						1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合			
106	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	平成19年度	-	184	363	352	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適切な執行に努めること。	260	177	▲83	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適切な執行に努めること。	公益認定等委員会	一般会計	(項) 公益法人制度適正運営推進費(大事項) 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	内閣府	-	0099	-	-	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
施策名: 45 経済社会活動の総合的研究(政策14-施策1)																																
107	経済社会活動の総合的研究に必要な経費	平成12年度	-	390	390	288	点検対象外	現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。事業目的について、国民への情報提供も目的としているのであれば、追加の検討をすること。	478	486	8	-	現状通り	一者応札となった要因として、事業スケジュールに余裕がないなど仕組みに沿って契約を履行することが可能な法人が少なかつたことが考えられる。事業スケジュールや公開期間に余裕を持たせる等幅広い層の参加を促すこととする。事業目的については、所見を踏まえ追記・修正した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」163	経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所(大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	内閣府	-	0100	-	-	-	-	-	-	平成26年度対象		○	
施策名: 46 国民経済計算(政策14-施策2)																																
108	国民経済計算に必要な経費	平成12年度	-	243	243	159	点検対象外	現状通り	一者応札については、専門性の高い分野の入札案件については、例えば入札説明後の開催等を適正に実施し理解してもらうなど、改善策を講じること。	172	193	21	-	現状通り	入札の実施に当たっては、引き続き、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の確認と併せて、例えば入札説明後の開催等を適正に実施し理解してもらうなど、改善策を講じること。	経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所(大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	内閣府	-	0101	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○		
施策名: 47 人材育成、能力開発(政策14-施策3)																																
109	経済研修所運営に必要な経費	平成12年度	-	10	10	4	点検対象外	現状通り	昨年度の外部有識者の所見を踏まえ、引き続き各講義の理解度と重点を置いた目標設定を検討すべき。	10	10	0	-	現状通り	受講者の理解度に関する目標設定(アウトカム)は、Excel研修については既に行っている。計量経済分析・経済社会連携研修については、受講者の知識レベルに合致しづらい点が指摘された。一律に理解度に関する目標を設定するのは難しいが、一部の研修において研修後の理解度チェックを試験的に実施し理解度の把握に努めた。	経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所(大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	内閣府	-	0102	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
施策名: 48 遊覧施設の適切な運営(政策15-施策1)																																
110	赤坂遊覧船参観経費	平成28年度	-	837	837	853	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的かつ効果的な参観手法の在り方、参観料の設定手法等の検討、中長期的な視点に立った新たな参観者層の確保等に向けた検討を継続して行うとともに、今後も参観の効率的な執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	846	822	▲24	-	現状通り	10月から料金の改定を行うこととしており、また若年層や外国人などの参観者層の拡大、リピーターの増加につながるよう、参観に合わせた期間公開や特別企画を引き続き実施するとともに、様々な試行的な取組を通じ、効率的かつ効果的な参観手法のあり方の検討を行う。また、執行実績を踏まえた概算要求を行う。	遊覧船	一般会計	(項) 遊覧施設運営費(大事項) 遊覧施設の運営に必要な経費	内閣府	-	0103	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
111	京都遊覧船参観経費	平成28年度	-	285	285	238	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的かつ効果的な参観手法の在り方、参観料の設定手法等の検討、中長期的な視点に立った新たな参観者層の確保等に向けた検討を継続して行うとともに、今後も参観の効率的な執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	298	279	▲20	-	現状通り	10月から料金の改定を行うこととしており、また若年層や外国人などの参観者層の拡大、リピーターの増加につながるよう、参観に合わせた期間公開や特別企画を引き続き実施するとともに、様々な試行的な取組を通じ、効率的かつ効果的な参観手法のあり方の検討を行う。また、執行実績を踏まえた概算要求を行う。	遊覧船	一般会計	(項) 遊覧施設運営費(大事項) 遊覧施設の運営に必要な経費	内閣府	-	0104	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名: 49 宇宙開発利用の推進(政策16-施策1)																																
112	宇宙利用拡大の調査研究	平成26年度	-	390	390	360	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	430	524	94	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効率的・効果的な執行を実施し、その実績を概算要求に反映させることとする。	宇宙開発戦略推進事務局	一般会計	(項) 宇宙開発戦略推進事務局(大事項) 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0105	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○			
113	実用準天頂衛星システム事業の推進	平成24年度	平成44年度	23,733	21,405	21,374	点検対象外	現状通り	引き続き、経費の削減等を精査・確認の上、効率的・効果的に執行した実績を概算要求に反映させ、コストの削減に努めること。	15,335	27,384	12,050	-	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況等を確認して、効果的・効率的な事業の実施に努める。なお、国際商業市場において、我が国の衛星製造業、打ち上げ施設等への参入促進を図るとともに、国際商業市場をもちきよめ、打ち上げ施設等の開発を進めていく。技術面、信頼性から、適正な契約となるよう努めている。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」16,204	宇宙開発戦略推進事務局	一般会計	(項) 宇宙開発戦略推進事務局(大事項) 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0106	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
施策名: 50 北方領土問題解決促進のための施策の推進(政策17-施策1)																																
114	北方領土返還要求運動推進等経費	昭和43年度	-	73	73	50	事業内容の一部改善	現状通り	HP、会議の設置、開催、フェイスブックの「いいね」など、この程度の予算では致し方ないとは思うが、何か形骸化し、いざ忘れ去られてしまうような印象を避けて、もう少し危機感を持つべきではないか。たとえば基本的見直しを行い、予算を増やして、事業内容を大胆に充実させる方向を模索すべき時期に来ているのではないかと。	72	112	40	-	現状通り	所見を踏まえ、目標達成年度経過後に事業の進捗をできる限り明らかにする新たな数値目標を設定できるように検討を行うこと。また、事業成果の検証結果を事業計画に適切に反映するよう努め、事業計画、執行実績を踏まえた概算要求を行うこと。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」37	北方対策本部	一般会計	(項) 北方対策本部(大事項) 北方領土問題対策に必要な経費	内閣府	-	0107	-	-	-	-	-	最終実施年度		○		
施策名: 51 子ども・子育て支援の推進(政策18-施策1)																																
115	子ども・子育て支援に必要な経費	平成17年度	-	260	260	156	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	240	402	162	-	現状通り	引き続き、適正な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」187	子ども・子育て本部	一般会計	(項) 子ども・子育て本部(大事項) 子ども・子育て支援に必要な経費	内閣府	-	0108	-	-	-	-	-	平成28年度対象				
116	地域少子化対策強化事業	平成25年度	-	2,576	4,578	1,005	点検対象外	現状通り	点検・改善の記述振りが他の事業に比べても充実している点について、詳細なことが出来る。これまで、振り返り行政事業レビューや秋のレビューで指摘された点なかで、様々な工夫が講じられてきたことが伺える。現状の取り組みが100点満点ではないことはいままでもないが、国策として少子化対策が喫緊の重要課題であること、そうであるがゆえに政府の計画等が孤立していることを踏まえ、少子化という課題に引きあうための取り組みがそもそも必要十分かということ等を常に問いかけていきたい。所管の枠にとらわれず、課題や問題点、不足する点等を積極的に提起していただきたい。	1,002	3,003	2,002	-	現状通り	・昨年度の行政改革推進会議による指摘(通告)を踏まえ、引き続き中期的な事業効果の測定に資する成果目標の設定や参観者の把握を行っている。 ・概算要求については、各自治体における取組の状況を踏まえた要求を行うこととする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」2,102	子ども・子育て本部	一般会計	(項) 子ども・子育て本部(大事項) 子ども・子育て支援に必要な経費	内閣府	-	0109	-	-	-	-	-	-	行革推進会議		○	
117	結婚に伴う経済的負担を軽減するための新生活支援を行う自治体支援事業	平成27年度	平成29年度	-	1,033	234	点検対象外	終了予定	本事業は平成29年度から事業番号0109「地域少子化対策重点推進交付金」に吸収され、その1/4にニューとして実施されることとなったが、平成28年度予算を繰越していることにより平成29年度にも本事業単体での執行がなされている。については、今後、制度改善の改善や取組に関する取り組みの強化を地域少子化対策重点推進交付金において実施すべき。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は予定通り平成29年度をもって終了し、平成30年度からは「地域少子化対策重点推進交付金」のメニューとして適切な事業執行が図られていること。	子ども・子育て本部	一般会計	(項) 子ども・子育て本部(大事項) 子ども・子育て支援に必要な経費	内閣府	-	0110	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○			
施策名: 52 子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進(政策18-施策2)																																
118	児童手当等交付金に必要な経費	昭和46年度	-	1,400,678	1,400,678	1,352,118	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	1,379,547	1,356,951	▲22,596	-	現状通り	引き続き、児童手当支給対象者に確実に手当てを支給できるように努めたい。	子ども・子育て本部	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	(項) 児童手当等交付金(大事項) 児童手当交付金に必要な経費(大事項) 特給付等交付金に必要な経費	内閣府	-	0111	-	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
施策名: 53 特定教育・保育施設等利用の推進(政策18-施策3)																																
119	子どものための教育・保育給付に必要な経費	平成27年度	-	846,772	846,772	839,077	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	-	-	-	-	現状通り	引き続き必要必要な予算を確保しつつ適正な執行に努める。	平成30年度より年金特別会計子ども・子育て支援勘定に計上	子ども・子育て本部	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	(項) 子ども・子育て支援推進費(大事項) 子どものための教育・保育給付に必要な経費	内閣府	-	0112	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
施策名: 54 地域における子ども・子育て支援対策の推進(政策18-施策4)																																
120	地域子ども・子育て支援に必要な経費	平成27年度	-	123,920	125,172	112,550	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	135,649	135,649	0	-	現状通り	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援法が市町村で実施されるよう、事業の推進に努めたい。	子ども・子育て本部	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援推進費(大事項) 地域子ども・子育て支援に必要な経費(大事項) 仕事、子育てを両立	内閣府	-	0114	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○			
121	仕事・子育て両立支援事業に必要な経費	平成28年度	-	131,328	131,328	131,265	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	170,113	170,114	0	-	現状通り	今後も児童の健全育成のために、引き続き適正な執行に努めていきたい。	子ども・子育て本部	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援推進費(大事項) 仕事、子育てを両立支援等に必要な経費	内閣府	-	0115	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○			
施策名: 55 国際平和協力業務等の推進(政策20-施策1)																																
122	国際平和協力隊の派遣等経費	平成4年度	-	121	121	78	点検対象外	現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績や事業計画を適切に概算要求に反映させること。	133	186	53	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、概算要求を行った。	国際平和協力本部	一般会計	(項) 国際平和協力本部(大事項) 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	内閣府	-	0116	-	-	-	-	-	平成29年度対象					
123	国際平和協力のための人材育成経費	平成17年度	-	32	32	19	点検対象外	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努め、執行実績等を適切に概算要求に反映させること。人材の確保に向けた研修手法、人材研修手法等を検証し、効果的な取組を実施すること。	46	48	2	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、概算要求を行った。	国際平和協力本部	一般会計	(項) 国際平和協力本部(大事項) 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	内閣府	-	0117	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
124	人道救済物資経費	平成9年度	-	184	184	59	点検対象外	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努め、執行実績や計画に則して、適切に概算要求に反映させること。	168	119	▲49	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、概算要求を行った。	国際平和協力本部	一般会計	(項) 国際平和協力本部(大事項) 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	内閣府	-	0118	-	-	-	-	-	平成27年度対象					
施策名: 56 科学に関する重要事項の調査及び研究の連絡(政策21-施策1)																																

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合									
																							A					B	B-A=C		
125	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	昭和23年度	-	195	195	180	点検対象外	現状通り	引き続き、過去の公開プロセスの指図を踏まえ、事業を進めること。	204	201	▲3	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	日本学術会議	一般会計	(項) 日本学術会議(大事項) 科学に関する重要事項の審議等に必要経費	内閣府	-	0119	-	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
126	科学の役割についての普及・啓発	昭和61年度	-	3	3	3	点検対象外	事業内容の一部改善	学術フォーラム等の開催回数について、昨年度補正の見込みより少なくなっているため、より計画的に事業を進めるべき。	4	4	0	-	執行等改善	企業家の募集手続において、募集要件の緩和等を行い、突発的に生じた競争的なテーマ等についても、従来より幅広く取り上げられるよう改善することで、当初の開催見込数の達成を目指す。	日本学術会議	一般会計	(項) 日本学術会議(大事項) 科学に関する重要事項の審議等に必要経費	内閣府	-	0120	-	-	-	-	-	平成28年度対象				
127	科学者間ネットワークの構築	昭和24年度	-	8	8	6	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。	8	8	-	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	日本学術会議	一般会計	(項) 日本学術会議(大事項) 科学に関する重要事項の審議等に必要経費	内閣府	-	0121	-	-	-	-	-	平成26年度対象				
施策名: 57 民間人材登用等の推進(政策2-2-施策①)																															
128	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費	平成25年度	-	62	62	28	点検対象外	事業内容の一部改善	事業の有効性及び効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めること。毎年不用額が生じていることから、利用者数の状況、過年度執行実績等を分析し、適切に概算要求に反映させること。	62	84	22	▲42	縮減	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援については、これまでの実績を踏まえた事業規模の見直しを行い、支援を行う上で確保すべき必要経費とした。	官民人材交流センター	一般会計	(項) 官民人材交流センターの運営に必要な経費	内閣府	-	0122	-	-	-	-	-	平成26年度対象				
施策名: 58 有人国境離島政策の推進(政策1-9-施策①)																															
129	有人国境離島政策の推進に必要な経費	平成29年度	平成38年度	5,047	5,317	4,794		事業内容の一部改善	・地方の人口が全体的に減少していく傾向にある中、離島の最低限の機能維持、経済水準の向上という2つの要素を切り分けて考えたい必要があるのではないか。 ・国としてのアトカムとは別に、地方公共団体ごとのアトカムの設定が必要であり、内閣府において全体として課題のとれたものとなるよう固めていく必要があるが、その内容については、単純な人口の社会増だけでは不十分なではないか。それぞれの離島の事情を個別に考慮する必要がある。その点も踏まえつつ、国と地方公共団体のいずれが主導して具体的な施策を実施していくのか、地方自治体間の連携との関係も考慮しつつ、安定的に施策を展開できるように固めていく必要がある。その上で、10年後には、設定したアトカムに関するロードマップも示し、法律の改正も含めて全体的な見直しを図るべきである。	5,051	5,894	843	-	年度内に改善を検討	有人国境離島に関する施策については、引き続き、都道府県に沿って、地域の状況に応じて支援していく。 地方公共団体のアトカムの設定と国の認定・承認を併せて、今後より幅広く取り上げられるよう改善することで、地域の振興や取組を促進し、必要に応じて、国の基本方針や都道府県計画の見直し等を行う。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,353 総合海洋政策推進事務局	一般会計	(項) 有人国境離島政策推進(大事項) 科学に関する重要事項の審議等に必要経費	内閣府	新29	-	0014	-	-	-	-	-	前年度新規			○
いずれの施策にも関連しないもの																															
130	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費	平成26年度	-	352	352	282	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	368	326	▲42	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」103	大臣官房	一般会計	(項) 内閣府共通費(大事項) 内閣府一般行政に必要な経費	内閣府	-	0123	-	-	-	-	平成27年度対象				
131	社会保障・税番号システム整備等業務経費	平成28年度	-	6,665	6,665	6,191	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	9,184	8,996	▲188	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」4,272	大臣官房	一般会計	(項) 内閣府共通費(大事項) 内閣府一般行政に必要な経費	内閣府	-	0124	-	-	-	平成29年度対象					
132	拉致被害者等の支援に必要な経費	平成15年度	-	349	349	8	点検対象外	現状通り	引き続き、適切な経費の執行に努めることとし、必要な支援を実施すること。	357	362	5	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な経費の執行に努めつつ、必要な支援を実施するよう努める。	大臣官房	一般会計	(項) 内閣府共通費(大事項) 拉致被害者等の支援に必要な経費	内閣府	-	0125	-	-	-	平成29年度対象						
133	消費税軽減策等対策に必要な経費	平成25年度	平成32年度	206	206	181	点検対象外	事業内容の一部改善	相談件数に応じた効果的かつ効果的な事業の実施に努めるとともに、過年度の執行実績や執行率を把握し、概算要求に反映させること。	204	176	▲28	▲47	縮減	総合相談センターの設備運用経費については、過年度の執行実績等を踏まえた合理化を図り、概算要求に反映させる。また、平成31年10月の消費税率0%への引上げ及び軽減税率制度の開始に向けて相談件数の増加が想定されることから、引き続き、相談件数に応じた体制を整備し、全国各地からの相談に適切に対応していく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」19	大臣官房	一般会計	(項) 内閣府共通費(大事項) 消費税軽減策等対策に必要な経費	内閣府	-	0126	-	-	-	平成26年度対象					
134	内閣本府庁舎等施設の整備に必要な経費	平成13年度	-	822	780	425	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的な執行の実績を概算要求に反映させること。	436	1,005	570	-	現状通り	引き続き、中長期的な計画に基づく、効果的かつ効果的な整備を行う。また、後年度における負担も考慮しつつ、改善等の必要性が高い場合に適切な整備を行う。概算要求においては、上記計画を踏まえ庁舎の維持管理に必要となる、安全設備や空調及び照明機器の改修等の要求を行う。	大臣官房	一般会計	(項) 内閣府施設費(大事項) 内閣府施設整備に必要な経費	内閣府	-	0127	-	-	-	平成28年度対象						
135	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	平成13年度	-	2,010	2,010	2,010		現状通り	予算およびアトカムによれば、安定した体制で、各年度210コマのデジタル・データ化を進めているとみるが、公文書館の現在の所蔵資料、そして将来の受け入れ見込みに照らした場合、210コマの処理ペースが適切であるという根拠を示すべきではないか。また、「質の確保」観点で、公文書館の「産業界」となっているものも民間企業に委託されているが、その観点で競争性が確保されているのか、明らかにする必要がある。	2,044	2,361	316	-	現状通り	評価選別業務の効率化のため、平成31年度概算要求において、業務協働業務支援システムへの導入経費を計上した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」521	大臣官房	一般会計	(項) 独立行政法人国立公文書館運営費(大事項) 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	内閣府	-	0128	-	-	-	その他			○		
136	経済財政政策運営の企画立案調整に必要な経費	平成13年度	-	18	18	16	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	18	48	30	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、予算を効率的かつ適正に執行する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」30	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0129	-	-	-	平成28年度対象					
137	国際経済会議等に必要な経費	平成13年度	-	104	104	95	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	106	107	1	-	現状通り	指図を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めまいりたい。	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0130	-	-	-	平成28年度対象						
138	雇用対策の総合的推進に必要な経費	平成20年度	-	10	10	9	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	8	7	▲1	-	現状通り	引き続き、予算の効率的かつ適正な執行の観点から、一般競争入札にあたって公告期間を十分にとり多くの業者の応札を増やせるよう工夫し、入札の促進に努めるとともに、事業の適切な実施と進捗管理の観点から、適定業者との連携を密にして調査等を実施していく。	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0131	-	-	-	平成29年度対象						
139	中長期的経済運営に必要な経費	平成14年度	-	39	39	22	点検対象外	現状通り	「財政健全化」等を進めるための優先度の高い事業であると理解するが、近年の執行状況を踏まえ、真に必要なものであるかよく検討を行い予算要求を行うこと。	45	79	35	-	現状通り	これまでの執行実績及び今後の執行見込を踏まえ、調査や検証の一部見直しを行った上で、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「見える化」の推進等に資する、真に必要な予算要求を行っている。	政策統括官(経済システム担当)	一般会計	(項) 経済財政政策(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0132	-	-	-	平成28年度対象			○			
140	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費	平成24年度	-	4	4	2		現状通り	会議の謝金や出張費が主たるインフラなので、「適切に支出している」としか書きようが無いのはよく分かる。ただ、会議の内容がどんな形で立ったのか、簡単なメモ書程度で良いので迅速に欲しい。そうでなければ、仕向にかけ、修正と書き直す必要はないだろう。なお、「広く若者やエコノミスト等へのヒアリング等を通じて、有識者の見解をつなぐ」という見解を、有識者の見解があるが、あらかじめ決まった方向に議論を誘導していると誤解される恐れあり、書きぶりに注意して欲しい。	4	4	-	-	現状通り	事業の有効性を示すにあたり、とりまとめた成果が具体的にどのように関連の議論や政策に反映されているのか、説明に工夫を行うべき。	政策統括官(経済システム担当)	一般会計	(項) 経済財政政策(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0133	-	-	-	その他						
141	経済財政政策の効果分析	平成12年度	-	28	28	26	点検対象外	現状通り	一部の入札において、一者応札となっているため、改善の方向性に明確な根拠や説明書の明確等の改善案を講じること。	28	35	8	-	現状通り	一者応札について、30日以上公告期間の確保、分りやすい仕様書の作成、履行期間を十分確保し取り組むこととする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」8	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0134	-	-	-	平成28年度対象					
142	計画分析一般関連業務	平成12年度	-	5	5	3	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	5	5	0	-	現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努める。	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0135	-	-	-	平成29年度対象			○			
143	交付金効果検証事業に必要な経費	平成28年度	平成29年度	-	200	173	点検対象外	終了予定	事業終了後、早急に効果性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証すること。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は平成29年度で終了。なお、事業の成果物としてホームページ上で公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」については、今後、自治体へ活用していただくとともに、有効性を検証していく予定。	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0136	-	-	-	平成29年度対象			○			
144	地域産品魅力発揮事業に必要な経費	平成28年度	平成29年度	-	115	-	点検対象外	終了予定	本事業の執行は取りやめとなったが、事業を実施しなかった事情を踏まえ、今後の同種事業の実施に参考となる。	-	-	-	-	予定通り終了	所見を踏まえ、今後、同種の事業を実施する際に考慮することとした。	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0137	-	-	-	平成29年度対象			○			
145	地方創生加速化交付金に必要な経費	平成27年度	平成29年度	-	43	38	点検対象外	終了予定	事業終了後、早急に効果性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証すること。	-	-	-	-	予定通り終了	地方創生に開いた先駆的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法としてとりまめや地方創生関係交付金を活用した優良事例の模範を図り、地方公共団体における今後の新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくため、効果検証事業を実施し、平成30年4月に「地方創生加速化交付金事業の効果検証に関する調査報告書」を公表した。	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生加速化推進費(大事項) 地方創生の推進に必要経費 (項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0138	-	-	-	平成28年度対象			○			
146	都市再生推進経費	平成28年度	-	222	13	10	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。	50	123	73	-	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努め、適切な検証とそれに基づいた概算要求を実施していく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」104	地方創生推進事務局 地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に必要経費 (項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の支援に必要な経費	内閣府	-	0139	-	-	-	平成29年度対象			○		
147	科学技術・イノベーション政策に係る調査等	平成13年度	-	30	30	19	点検対象外	現状通り	専門性の高い事業の入札にあたっては、入札説明書の関係等を通じて事業内容を理解してもらい、改善に取り組むこと。	31	31	-	-	現状通り	専門性の高い事業の入札にあたっては、入札説明書の関係等を通じて事業内容を理解してもらい、改善に取り組むこと。引き続き事業の実施に努める。	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術・イノベーション政策(大事項) 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0140	-	-	-	平成26年度対象			○			
148	総合科学技術・イノベーション活動に係る国際活動	平成14年度	-	25	25	31	点検対象外	現状通り	会議運営の見直し等、引き続き予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	25	25	-	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の執行管理を徹底し、効果的・効率的な事業の実施に努める。	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術・イノベーション政策(大事項) 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0141	-	-	-	平成26年度対象						

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成29年度補正後予算額, 平成29年度執行可能額, 平成29年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 平成30年度当初予算額, 平成31年度要求額, 差引き, 反映状況, 備考, 担当部局, 会計区分, 項・事項, 平成29年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)対象となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、準備費等を加除した計数である。
注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
「廃止」：平成30年度の点検の結果、事業を廃止し平成31年度予算編成要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)
「縮減」：平成30年度の点検の結果、見直しが行われ平成31年度予算編成要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。)
「執行等改善」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算編成要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)
「年度内に改善を検討」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算編成要求の金額に反映は行わないもの、平成30年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)
「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成31年度予算編成要求において予算要求しないもの。
「現状通り」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算編成要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)
注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成30年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けた場合は「前年度新規」、「最終実施年度」、「基進推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領第2部2(3)を参照)し、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」、「平成29年度対象」と記載する。なお、平成30年度に外部有識者の点検を受けた事業については、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度にも点検を受けた場合には、選択理由のみを記載する(「前年度新規」、「最終実施年度」、「行政推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載)。

(単位：百万円)

事業 番号	事業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度 補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備 考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委任 調査	補助 金等	基金
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合				

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。